

くらしの向上 [学びの支援]

事業名及びその内容

1 地域の教育力の充実

(1) 規範意識・社会性の向上

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良県地域教育力サミット開催事業 県実施	地域の教育力の向上を図るため、本県の教育課題について討議 地域教育力サミット 年2回 5部会 各部会年3回 ⑧奈良の教育力を高めるため、データ分析の専門家の支援を受けながら、奈良県教育について調査・分析 負担区分 県%	千円 6,914 (2,200)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 企画管理室
学校・地域パートナーシップ事業 県・市町村実施	地域で子どもを育て、規範意識・社会性の向上に資する仕組みとして、保護者・地域住民と「学校コミュニティ協議会」を組織し、課題解決に向けた取組を推進する市町村に対し補助 実施主体 30市町村 ②6 211小中学校等 (②5 189小中学校等) 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	41,684 (49,638)	教育委員会 人権・地域 教育課
子どもと大人でつくる地域のつながり事業 県・民間実施	自治会、NPO等が行う子どもと大人の交流を図る地域活動に対し補助 地域の特徴を活かした独自の取組や他の地域のモデルとなる取組を公募し、実施日数に応じて補助 補助上限 2日 50千円、3日 100千円、4日以上 150千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 活動プログラムの提供及びアドバイザーの派遣により活動を支援 負担区分 県%	2,600 (4,000)	くらし創造部 青少年・ 生涯学習課
「おはよう・おやすみ・おてつだい」約束運動事業 県実施	子どもの基本的な生活習慣の向上及び規範意識の芽生えの育成を目指し、「おはよう・おやすみ・おてつだい」の3つの約束をチェックするカレンダーを配布し、家庭での取組を促進 対象 幼稚園・保育所に通う3歳以上の子どもと保護者 負担区分 協賛金を除き県%	1,900 (1,900)	教育委員会 人権・地域 教育課
⑧いじめ対策推進事業 県実施	小・中・高校生による地域を巻き込んだボランティア活動 負担区分 国負担分を除き県% いじめ相談員として教職員経験者等を学校に派遣 問題解決が困難ないじめ事象について、外部専門家を活用し、いじめのない学校づくりを推進 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	25,138 (-)	教育委員会 生徒指導 支援室
⑧いじめ防止対策推進補助事業 民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置した私立学校に対し補助 補助対象 私立小・中・中等教育学校（前期課程） 補助上限 600千円/校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,000 (-)	地域振興部 教育振興課
⑧いじめ防止対策推進法に係る協議会等運営事業 県実施	いじめの問題を克服するため、「いじめ防止対策推進法」に基づく協議会等を設置・運営 負担区分 県%	2,400 (-)	地域振興部 教育振興課
スクールサポーターの配置 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直り支援、学校等での安全確保のため、スクールサポーターを警察署に配置 ②6 15人 (②5 12人) 負担区分 県%	32,187 (27,714)	警察本部
規範意識向上（暴力行為対応）のための非常勤講師の配置 県実施	暴力行為を繰り返す児童・生徒に対応するための非常勤講師を配置 小学校 11校 中学校 11校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県%	14,700 (14,700)	教育委員会 教職員課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
不登校児童生徒の保護者支援事業 県実施	家庭の教育力の向上を図るため、保護者のネットワーク構築による保護者支援を強化 不登校児童生徒保護者の会等の開催 負担区分 県%	千円 477 (600)	教育委員会 生徒指導 支援室
「心の教育」推進事業 県実施	スクールカウンセラーによる児童生徒支援 拠点校 小学校 8校 中学校 46校 高校 4校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県%	28,235 (31,242)	教育委員会 生徒指導 支援室
電話教育相談事業「あすなるダイヤル」 県実施	いじめ、不登校、子育て等の教育に関する様々な相談に対応 相談時間 月～金 9:00～21:00 土日祝日 9:00～19:00 負担区分 県%	15,511 (15,522)	教育委員会 教育研究所
「いのちの教育」展開事業 県実施	動物の愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの発展及びモデル校事業等の展開 モデル校の拡大 「いのちの教育研究会」の開催 「いのちの教育」フェスティバルの開催 ㊦いのちの教育実践研究発表会 負担区分 県%	13,500 (12,800)	地域振興部 うだ・アニマルパーク 振興室 ・ 教育委員会 学校教育課
青少年社会的自立支援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とニート等への支援を総合的に推進 子ども・若者支援委託事業 社会生活に困難を有する子ども・若者向けに他者との関わりを取り戻す「居場所」を提供 ニート・ひきこもり訪問支援事業 臨床心理士による訪問支援でのカウンセリングを実施 子ども・若者支援地域協議会普及事業 地域協議会の設立を促進するため、新規設置市町村に1年以内を限度として、臨床心理士を派遣 負担区分 県%	3,400 (3,630)	くらし創造部 青少年・ 生涯学習課
㊦フィルタリングサービス利用促進事業 県実施	青少年の携帯電話フィルタリングサービスの利用を促進するため、保護者向け啓発チラシを作成・配布 負担区分 県%	490 (-)	くらし創造部 青少年・ 生涯学習課
㊦野外活動センター自然・食文化体験事業 (再掲) 県実施	野外活動の魅力をもPRするため、豊かな自然環境及び新たに整備した食事環境を活用した自然体験、食文化体験の参加型イベントを開催 負担区分 県%	1,500 (-)	くらし創造部 青少年・ 生涯学習課
㊦野外活動センター施設整備事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	多目的ホールリニューアル工事設計 大規模改修(老朽化対応、機能向上) 大型ロジリニューアル工事設計 大規模改修(老朽化対応、機能向上) 構内道路舗装工事 利用者の利便性、安全性の向上のため構内道路を舗装 旧本館・宿泊棟等撤去工事 負担区分 国(基金)%、県%	121,039 (-)	くらし創造部 青少年・ 生涯学習課
(2) 学習意欲の向上			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦理科の観察・実験指導等に関する研究協議実施事業 県実施	小・中学校の理科教育研究会と連携した観察・実験の公開授業及び研究会議 青翔中学校での小学校教員も参加する理科教育充実研修会 負担区分 国%	千円 330 (-)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
併設型中高一貫教育 校設置 県実施	青翔高校に中学校を併設することに伴う備品等の整備 負担区分 県%	千円 1,004 (1,900)	教育委員会 学校教育課
◎奈良グローバル人 材育成事業 県実施	国際的に通用する能力を持つ高校生を育成するため、畝傍高校で グローバル人材育成に向けた教育方法を研究 負担区分 国%	29,000 (-)	教育委員会 学校教育課
学力向上実践研究推 進事業 県実施	◎全国学力・学習状況調査を基に、つまづきの分析や学習意欲向 上のための授業モデル配信等の取組「まなびー奈良」を実施 負担区分 国%	770 (591)	教育委員会 学校教育課
複式学級編成基準の 改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 (法基準) 8人/cl → (県単) 6人/cl その他の学年の場合 (法基準) 16人/cl → (県単) 14人/cl とび複式学級の解消(単式学級化) 全学年複式学級の解消(3級へき地以上) 中学校 (法基準) 8人/cl → (県単) 単式学級化 県単加配教員数(教職員定数に含む) 小学校 12人 中学校 5人 負担区分 県%	130,570 (126,900)	教育委員会 教職員課
小学校専科非常勤講 師の配置 県実施	過疎地域の6学級の小学校に教育効果を上げるため、専科非常勤 講師を配置 対象 2校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県%	1,029 (1,544)	教育委員会 教職員課
免許外教科担任解消 非常勤講師の配置 県実施	3～4学級の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育 効果を上げるため、非常勤講師を配置 対象 14校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県%	10,184 (8,798)	教育委員会 教職員課
県内大学との連携に よる特別講座の開催 県実施	県内外の有識者を県内の大学に招聘し、各大学のカリキュラムに 合わせた講義を実施 負担区分 県%	1,042 (1,259)	地域振興部 教育振興課
(3) 体力の向上			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
◎大学生による幼児 スポーツ教室(奈良 教育大学生提案事業) 民間実施	県内大学生と協働し、幼少期に運動習慣をつけ、子どもの体力向 上につながるよう、幼児を対象としたスポーツ教室を実施 対象 幼児・保護者 回数 4回/年 負担区分 県%	千円 1,202 (-)	くらし創造部 スポーツ 振興課
◎体力向上ホップ・ ステップ・ジャンプ 事業 県実施	神経系の発達が著しい幼少期に多種多様な動きを経験することが 体力向上に重要なことから、幼少期の運動習慣の定着のための取 組を実施 「幼少期における運動・遊びセミナー」の開催 11月開催 「みんなでチャレンジ!」の開催 2月開催 「おうちで体力アップ!カレンダー」の配布 負担区分 協賛金を除き県%	951 (-)	教育委員会 保健体育課
夏休み大和っ子スポ ーツウィーク開催事 業 県実施	運動するきっかけづくりとともに、子どもと保護者のコミュニケー ション促進のため、夏休みに様々なスポーツ体験ができる場を設 定 陸上競技、水泳、ソフトテニス、フェンシング、柔道、空手 負担区分 県%	900 (1,010)	教育委員会 保健体育課
◎スーパー食育スク ール事業 県実施	学校における食育を推進するため、栄養教諭を中心に各種外部機 関と連携し、食育プログラムを開発するモデル事業を実施 負担区分 国%	1,574 (-)	教育委員会 保健体育課

事業名及びその内容

2 学校教育環境の充実

教職員 ㊶定数 10,564人 (㊵ 10,594人)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
4,691 ^人	2,777 ^人	2,047 ^人	1,049 ^人
42,665,448 ^{千円}	24,957,850 ^{千円}	19,439,369 ^{千円}	8,385,199 ^{千円}

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊶体罰のない生徒指導推進プロジェクト事業 県実施	教職員向け資料説明会及びシンポジウム等の開催 部活動指導者を対象にスポーツ医・科学に基づく研修会を実施 職場研修への指導主事派遣 各種研修等を受けた各校での取組状況発表等のための研究大会 負担区分 県%	777 (-) ^{千円}	教育委員会 生徒指導 支援室
㊶英語指導力向上事業 県実施	英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語 活動・英語担当教員の指導力向上のための研修等を実施 負担区分 国%	11,500 (-)	教育委員会 学校教育課
㊶発達障害のある児童生徒対応非常勤講師の配置 県実施	発達障害のある児童・生徒に適切な教育的支援を行えるよう、特 別支援学級の生徒が多く在籍する学校に非常勤講師を配置 小学校 10校 中学校 5校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	7,718 (-)	教育委員会 教職員課
㊶特別支援学校適正化推進事業 県実施	明日香養護学校 奈良東養護学校病弱部門の移転に伴う精神科医の配置及び備品 等の整備 奈良東養護学校 通学区域拡大による生徒増に伴う備品等の整備 負担区分 県%	683 (-)	教育委員会 学校教育課
㊶特別支援学校機能強化事業 県実施	インクルーシブ教育の構築に向けて、特別支援学校の機能の強化 及び特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校への外部人材員（理学療法士等）の配置及び小中 学校に派遣 外部人材員による講演会及び実技研修会の実施 負担区分 国%	1,709 (-)	教育委員会 学校教育課
特別支援学校過密解消施設等整備事業 [地域・経済活性化] 県実施	スクールバスの整備 明日香養護学校 更新1台 西和養護学校 更新1台 負担区分 国(基金)%	40,400 (109,494)	教育委員会 学校教育課
㊶公立高等学校等就学支援事業 県実施	公立高等学校において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うた め、授業料相当額の高等学校等就学支援金を補助 支給要件 市町村民税所得割額が30万4,200円未満の世帯 支給限度額 全日制 月額9,900円の36月分を上限 定時制 月額2,700円の48月分を上限 定時制(単位制) 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限 負担区分 国%	815,966 (-)	教育委員会 学校支援課
㊶公立学校等奨学のための給付金支給事業 県実施	低所得者に対して、教科書費、教材費などとして給付金を支給 支給要件 非課税世帯(特別支援学校高等部の生徒を除く) 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 第1子の高校生等がいる世帯 年額 37,400円 23才未満の被扶養の兄・姉がいて、 第2子以降の高校生等がいる世帯 年額129,700円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	101,712 (-)	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦学び直しへの支援事業 県実施	高等学校等の中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、授業料に対し補助(最長2年間) 支給対象 公立高校授業料不徴収交付金及び就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 高等学校等就学支援金相当額 負担区分 国%	千円 354 (-)	教育委員会 学校支援課
修学支援奨学金の貸与 [一部高校修学支援] 県実施	貸与予定者 974人 所得基準 世帯所得が旧生活保護基準の1.5倍以内 貸与額 国立月額 18,000円 私立月額 30,000円 自宅外通学加算月額 5,000円 へき地通学加算月額 12,000円 負担区分 国(基金)%、県%	243,988 (247,495)	教育委員会 学校支援課
育成奨学金の貸与 (特別会計) [一部高校修学支援] 県実施	貸与予定者 928人 所得基準 世帯所得が旧生活保護基準の1.5倍以内 意欲基準 意欲があると認められる生徒については3.0倍以内 貸与額 国立月額 18,000円 私立月額 30,000円 自宅外通学加算月額 5,000円 へき地通学加算月額 12,000円 負担区分 国(一部基金)%	234,500 (240,200)	教育委員会 学校支援課
被災児童生徒就学等支援事業(学用品費等) [高校修学支援] 市町村実施	東日本大震災により被災した幼児、児童・生徒を対象に学用品等の支援を行う市町村に対し補助 園児 2人 小学生 27人 中学生 9人 負担区分 国(基金)%	1,318 (1,591)	教育委員会 学校教育課
被災児童生徒就学支援事業(学校給食費等) [高校修学支援] 市町村実施	東日本大震災により被災した児童・生徒を対象に給食費・医療費の支援を行う市町村に対し補助 小学生 27人 中学生 9人 負担区分 国(基金)%	1,505 (1,703)	教育委員会 保健体育課
東日本大震災被災児童生徒のこころのケア事業 県実施	東日本大震災で被災し、本県に避難してきた児童・生徒が通う県立高等学校、公立小中学校にスクールカウンセラーを配置 小学校 26校 中学校 8校 高校 6校 負担区分 国%	14,259 (19,698)	教育委員会 生徒指導支援室
紀伊半島大水害被災地児童生徒等のこころのケア事業 県実施	紀伊半島大水害により、心的ダメージが大きい生徒が通う県立高等学校、公立中学校にスクールカウンセラーを配置 中学校 3校 高校 2校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県%	3,402 (3,402)	教育委員会 生徒指導支援室
遠距離児童・生徒通学費補助 市町村実施	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費支援事業に対し補助 対象 5町村 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・町村 $\frac{3}{4}$	7,209 (9,851)	教育委員会 学校教育課
高等学校大規模改造事業 [地域経済・活性化] 県実施	県立高校の耐震化に併せて老朽改修を実施 ㊦ 設計 4校 8棟 改修 14校 19棟 負担区分 国(基金)%	550,598 (458,800) 債務負担行為 [330,030]	教育委員会 学校支援課
高等学校その他整備事業 [一部地域経済・活性化] 県実施	法隆寺国際高校消火栓配管改修工事 ほか 負担区分 国(基金)%、県%	96,017 (73,395) 債務負担行為 [73,764]	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
特別支援学校その他 整備事業 県実施	西和養護学校屋内運動場空調設備新設工事 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{10}$	千円 59,083 (51,605) 債務負担行為 [37,153]	教育委員会 学校支援課
3 私学の振興			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
私立学校教育経常費 補助金 県実施	私立学校の経常的な経費に対し補助 高等学校 17校 10,373人 中学校 11校 4,924人 小学校 6校 2,761人 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	千円 5,262,781 (5,162,313)	地域振興部 教育振興課
私立幼稚園教育経常 費補助金 県実施	私立幼稚園の経常的な経費に対し補助 幼稚園 43園 6,365人 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	1,155,248 (1,127,978)	地域振興部 教育振興課
心身障害児教育振興 費補助金 県実施	園児 56人 1人年額 784,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	43,904 (40,768)	地域振興部 教育振興課
私立専修学校教育振 興費補助金 県実施	運営費補助 15法人 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	71,020 (70,162)	地域振興部 教育振興課
私立専修学校高等課 程授業料軽減補助金 県実施	1人年額 27,000円(所得制限あり) 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,782 (1,944)	地域振興部 教育振興課
授業料減免事業費補 助金 [一部高校修学支援] 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童・生徒に授業料 減免を行った学校法人に対し補助 対 象 県内在住者が在学する学校法人 補助上限 150,000円/人 負担区分 国(一部基金) $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000 (3,000)	地域振興部 教育振興課
㊦家計急変世帯に対 する授業料支援事業 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童・生徒に授業料 減免を行った専修学校設置法人に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	600 (-)	地域振興部 教育振興課
私立高等学校等就学 支援事業 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、高等学校等就 学支援金を支給 ㊦新1年生 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 297,000円 新2・3年生 世帯の所得の状況により区分 1人年額 最高 237,600円 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	2,176,774 (2,248,963)	地域振興部 教育振興課
私立高等学校授業料 軽減補助金 [一部高校修学支援] 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料軽減を 行った学校法人に対し補助 ㊦新1年生 定額支給(所得制限あり) 県内高校生 49,000円 県外高校生 16,000円 新2・3年生 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 県内高校生 最高 94,000円 県外高校生 最高 31,000円 負担区分 国(基金)負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	107,925 (121,455)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑩私立学校奨学のための給付金支給事業 県実施	低所得者に対して、教科書費、教材費などとして給付金を支給 支給要件 非課税世帯 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 52,600円 第1子の高校生等がいる世帯 38,000円 23歳未満の被扶養者がいる世帯 第2子以降の高校生等がいる世帯 138,000円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{10}$	千円 47,021 (-)	地域振興部 教育振興課
⑪学び直しへの支援事業（私立学校） 県実施	高等学校等の中途退学者が再び高等学校等で学び直す場合に、授業料に対し補助（最長2年間） 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 高等学校等就学支援金相当額 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	5,000 (-)	地域振興部 教育振興課
教育改革推進特別経費補助金 県実施	預かり保育を推進する幼稚園に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,000 (9,000)	地域振興部 教育振興課
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 [安心こども] 民間実施	私立幼稚園が実施する遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の教育環境の整備に対し補助 負担区分 国（基金） $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	10,000 (-)	地域振興部 教育振興課
⑫私立学校耐震化緊急促進事業費補助金 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物（寮・寄宿舎は除く） 補助上限 小・中・高等学校、中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 期間 ⑳～㉓ 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	60,000 (-)	地域振興部 教育振興課
その他の私学関係補助 県実施	私立学校振興共済事業団、私学退職資金社団、研修等に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	210,498 (212,387)	地域振興部 教育振興課

4 県立大学の充実

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
県立大学改革推進事業 県実施	グローバルかつ地域に根ざした視点を持つ人材を養成するため、対話型少人数教育制度の導入に向けた諸準備を実施 フィールドワーク先の開拓 留学生受け入れ先・派遣元の開拓 受験生の確保に向けたPRの実施 客員教授を招聘し特別講義を開催 ほか 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 18,836 (13,608)	地域振興部 教育振興課
県立大学法人化準備事業 県実施	機動的かつ効率的な経営体制を確立するため、県立大学の公立大学法人化に向けた諸準備を実施 中期目標・中期計画等の検討 財務・人事給与等システムの開発 土地・建物の登記 理事会開催準備のための参与の設置 ㉑公立大学法人化（予定） 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	112,571 (26,881)	地域振興部 教育振興課
県立大学地域開放施設整備事業 県実施	地域づくりに関する県立大学の研究成果及び学術情報、生涯学習の機会を地域に提供するための交流拠点として、（仮称）地域交流棟を整備 ㉒新築工事、3階食堂内装設計 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,064,510 (-)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦県立大学整備事業 県実施	対話型少人数教育制度に対応する新しい校舎の整備 ㊦ 基本・実施設計 負担区分 県%	千円 67,824 (-)	地域振興部 教育振興課
県立大学改修事業 県実施	県立大学の空調設備改修及び耐震改修等の実施 ㊦ 本館空調設備・耐震改修工事 本館205号教室改修工事 負担区分 県%	87,674 (4,683)	地域振興部 教育振興課
東アジア・サマースクールの開催 県実施	東アジア諸国間の交流促進および次世代人材育成を目的として、東アジア各国の若い世代を対象に、県内において短期集中型セミナーを実施 負担区分 県%	30,011 (35,800)	地域振興部 教育振興課
㊦奈良県立大学シニアアカレッジ開催事業 (再掲) 県実施	奈良県立大学において、シニアのための講座を年間を通して実施 負担区分 受講者負担分を除き県%	5,903 (-)	地域振興部 教育振興課
地(知)の拠点整備事業 県実施	県立大学における県・市町村と連携した地域の課題解決や地域づくりに貢献できる人材育成の推進 学習コモンズシステムの運営及び研究の充実 市町村のインバウンド施策への参加や住民との交流による地域の国際化の推進 地域創造データベースの構築 地域交流室の拡充整備及び評価委員会の運営等 負担区分 国%	45,100 (-)	地域振興部 教育振興課
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 県実施	複数の大学が連携し、地域の産業界と一体となった人材育成を行う取組を実施 地域連携における発展型インターンシップ、キャリア形成プログラムの質的改善の実施 負担区分 国%	11,948 (11,948)	地域振興部 教育振興課